

令和 8 年度第 1 回臨時理事会 議事録

日 時：令和 8 年 5 月 14 日（木）11:00～13:00

会 場：グランドメルキュール札幌大通公園 ハイネスホール

出席者

理事長：万代 昌紀

副理事長：鈴木 直、関沢 明彦

理事：磯部 真倫、井篁 一彦、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 聖子、金西 賢治
亀井 良政、川名 敬、甲賀かをり、小林 陽一、齋藤 豪、齋藤 昌利
角 俊幸、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、中島 彰俊、廣田 泰
増山 寿、松村 謙臣、三浦 清徳、吉野 潔

監 事：青木 大輔、大須賀 穰、木村 正、芝野 彰一

顧問：藤井 知行

特任理事：山上 亘、山本 英子

第 78 回学術集会長：渡利 英道

第 79 回学術集会長：宮城 悦子

第 78 回学術集会プログラム委員長：馬詰 武

第 79 回学術集会プログラム委員長：水島 大一

第 80 回学術集会プログラム委員長：松岡 隆

幹事長：小出 馨子

副幹事長：春日 義史

幹 事：石川 博士、井平 圭、岩橋 尚幸、衛藤英理子、太田 剛、梶村 慈
金城 泰幸、小松 宏彰、佐山 晴亮、澁谷 裕美、渋谷 祐介、竹中 将貴
千草 義継、道佛美帆子、中川 慧、中村健太郎、蜂須賀一寿、福田 武史
前林 亜紀、芳川 修久

議 長：久具 宏司

副 議 長：小玉美智子、中塚 幹也

名誉会員：櫻木 範明

事務局：正宗 玄、吉田 隆人、加藤 大輔

11:00 定刻になり、理事長、副理事長、理事の 25 名が出席（布施泰子理事は欠席）し、定足数に達しているため、万代昌紀理事長より開会の宣言があった。

万代昌紀理事長「令和 7 年度第 4 回理事会の議事録は、令和 7 年度末に既に内閣府に提出しているため、今回は確認をお願いしたい。また、令和 8 年度臨時総会運営については、例年通り現地開催として運営する。」

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（鈴木直副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ①木下 ^{きのした} 勝之 ^{かつゆき} 名誉会員（東京）が令和 8 年 3 月 9 日にご逝去された。

- ②^{じんぼ}神保^{としはる}利春 名誉会員（東京）が令和 8 年 3 月 16 日にご逝去された。
 ③^{きむら}木村^{よしひで}好秀 功労会員（東京）が令和 7 年 10 月 5 日にご逝去された。
 ④^{なかがわ}中川^{きみお}公夫 功労会員（宮城）が令和 8 年 1 月 26 日にご逝去された。
 ⑤^{よしだ}吉田^{しげこ}茂子 功労会員（東京）が令和 8 年 2 月 25 日にご逝去された。
 ⑥^{こうの}河野^{いちろう}一郎 功労会員（岡山）が令和 8 年 3 月 15 日にご逝去された。
 ⑦^{みずの}水野^{きんいちろう}金一郎 功労会員（愛知）が令和 8 年 4 月 1 日にご逝去された。
 ⑧^{よこ}余語^{いくお}郁夫 功労会員（愛知）が令和 8 年 4 月 19 日にご逝去された。

(2) 会員の会費免除申請について

佐賀県および兵庫県の地方学会から各 1 名の会員について、病気等を理由とした令和 8 年度の会費免除申請書を受領した。 [資料：総務 1-1, 1-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和 8 年度定時総会次第および議案について

[資料：総務 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 令和 8 年度定時総会の際のビジネスミーティングについて

[資料：総務 3]

(5) 令和 8 年度総会運営委員会、決算委員会各委員について

[資料：総務 4]

(6) 会議日程の変更について

[資料：総務 5]

令和 8 年度の会議等予定表の日程を一部変更することとなった。

① 5 月 2 9 日 (金) 第 1 回総務担当理事会、運営委員会を、5 月 2 2 日 (金) に変更する。

② 1 1 月 1 3 日 (金) 第 4 回常務理事会を、1 1 月 6 日 (金) に変更する。

(7) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

① 小委員会活動報告

「本邦における ART 登録データの利活用のあり方検討小委員会」

日産婦発表についての打ち合わせ (Web)	5 月 1 日
ART 登録データベースバージョンアップについてのベンダー側との打ち合わせ	5 月 1 日

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議開催

親委員会

令和 8 年度 第 1 回婦人科腫瘍委員会 (Web)	4 月 27 日
-----------------------------	----------

小委員会

婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の普及に関する小委員会 (Web)	4 月 13 日
がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する小委員会 2026 年度第 1 回通信会議	4 月 19 日～ 4 月 23 日

- ②「腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合）に関する指針」（案）、「子宮体がんに対する内視鏡（腹腔鏡・ロボット支援）拡大手術についての指針」（案）、「婦人科領域におけるロボット手術に関する指針」の改訂（案）について

[資料：専門委員会 1-1, 1-2, 1-3, 1-4]

小松宏彰主務幹事「婦人科腫瘍領域におけるロボット手術に関する指針の改定案を委員会で作成した。6月1日までにホームページに掲載をしたいと考えている。」

永瀬智理事「折角保険適応になったが、ロボット支援下広汎子宮全摘術を始める要件として、なぜその前に腹腔鏡下広汎子宮全摘術を3例行うこととなったのか。」

小松宏彰主務幹事「厚生労働省から、子宮頸がんに対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術を3例行うことを提示された。」

甲賀かをり常務理事「厚生労働省の担当者にこの件について交渉を行う。」

万代昌紀理事長「NCD登録やJESGO登録についてはどうか。」

小松宏彰主務幹事「ロボット支援下手術についてはNCD登録は必須であり、JESGO登録もなるべく必須にしていきたい。」

本件について他に異議はなく全会一致で承認されたが、必要であれば次回理事会（5月30日）で再度検討することになった。

- ③卵巣癌患者に対して、コンパニオン診断として葉酸受容体 α の検査を実施する際の考え方について

[資料：専門委員会 2]

小松宏彰主務幹事「本会と婦人科腫瘍学会の両学会で、ガイドンスという形でコンパニオン診断に関する記載をホームページ掲載したいと考えている」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ④絨毛性腫瘍を含む悪性腫瘍治療に用いられる注射用メソトレキセート 5mg・50mg について、現行の凍結乾燥製剤の製造委託先に品質・コンプライアンス上の問題が生じ、安定供給に支障を来す可能性が判明した。同一の効能・効果および用法・用量を有する液剤メソトレキセートが2025年2月に申請されているが審査に時間を要しており承認がさらに遅れた場合には供給が途絶することが懸念されるため、絨毛性腫瘍の治療継続に支障を来さないため、代替となる液剤メソトレキセートの迅速な承認・薬価収載に関する要望書を本会から厚生労働省に提出したい。

[資料：専門委員会 3-1, 3-2]

井篁一彦理事「剤形の変更により液量が増えており、従来の筋肉注射が難しくなる。NCCNのガイドラインではメソトレキセート単剤療法は静脈注射が推奨されている。日本のガイドラインも来年の新版では静脈注射も可能なように切り替える方針である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ⑤CINtec PLUS Cytology 周知文書について

[資料：専門委員会 4]

小松宏彰主務幹事「追加の報告だが、メドロキシプロゲステロン酢酸エステル錠が限定出荷の状態になっており、通常の7割しか製造ができていない状況である。製造メーカーと対

策会議を行なったが、すぐの改善は難しい。アンケートで実態調査を行なったが、一部の施設で在庫がないとの報告があり、保存的療法ができずに子宮全摘術に至った一例の報告もあった。アンケート結果については、次回理事会で報告する予定である。」

山上亘特任理事「原材料の供給が追いつかず、代替のものに変更し供給が回復するまで2029年1月程度までかかる見通しである。全国で不足が続くようであれば、海外で採用されているような薬剤を輸入するなど、対策を考える必要がある。」

(ハ)周産期委員会

①会議開催

令和8年度 第1回周産期委員会 (Web)	6月8日【予定】
第2回経腹的子宮頸管縫縮術の実施に関するワーキンググループ	4月27日

②厚生労働科学特別研究事業「安全な無痛分娩実施のための体制構築のための研究」

研究代表者の海野信也先生より、「安全な無痛分娩実施のための体制構築に関する提言（新提言）」案の確認依頼を受領した。内容を確認したところ、本件が本会承認の提言として発出された場合、現状、無痛分娩を実施している小規模施設においては要件を満たすことが困難となり無痛分娩の継続に支障を来す可能性があるなど、産科医療体制に混乱を生じかねないと考えられるため、周産期委員会が理事会メンバーからの意見を反映したうえで本会としての意見書案を作成した。（提出期限：5月15日）

【資料：専門委員会 5, 5-1～5-3】

関沢明彦副理事長「日本産婦人科医会では、専門看護師を使用するなど現実的に難しい記載があり、このままでは無痛分娩が実施できないと困るため、日本産婦人科医会からも意見書を出す方針となっている。」

永瀬智常務理事「産科麻酔に習熟した産婦人科専門医を追加する場合、産科麻酔に習熟した産婦人科専門医が麻酔を管理し、分娩には別の産婦人科医を置く必要があるのか。」

関沢明彦副理事長「長期的な目標は、完全に麻酔を担当する者と分娩を担当する者を分けて、麻酔科の専門資格を持った者と産婦人科の専門医が管理する形になっているが、現実的には難しい。様々な他の要件も含め、日本産科婦人科学会の意見を調整する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③日本医療情報学会より、疾患別のミニマム項目セットの策定を進める、日本医学会連合・領域横断的連携活動事業（TEAM事業）について、本会に協力依頼があり、周産期委員会で対応することとなった。

【資料：専門委員会 6】

④厚生労働省医薬局医薬安全対策課からの炭酸リチウム製剤の安全対策に関する協力依頼について

【資料：専門委員会 7】

⑤「2026年1月、神戸市で自宅浴室にて出産した24歳の女性が死体遺棄容疑で逮捕され、その後殺人容疑で再逮捕、最終的に傷害致死・死体遺棄として起訴されるという事件」に関して、一般の方より頭名で、本会から要望や見解などの発出を求めるご意見ご要望が届いたことについて

【資料：専門委員会 8】

- ⑥厚労省より RS ウイルス母子免疫ワクチン接種による周産期予後への影響調査についての事業を受託し、周産期データベースを用いた調査を行うこととした。

[資料：専門委員会 9]

- ⑦経腹的頸管縫縮術が保険収載されたことを受け、安全な実施に向けて日本周産期・新生児学会、日本産婦人科医会、日本産科・婦人科内視鏡・ロボティクス学会とも協働して実施上の指針および留意点を作成した。学会 HP での掲載を予定している。

[資料：専門委員会 10]

関沢明彦副理事長「保険収載されて認められたことに対して、学会が指針を作って過度に縛ることに問題があるという意見が出された。また、指針には最低限必要なことを記載するのみにして、他は留意点としてまとめる形式で作成している。他に、症例登録制度や高難度医療として登録することも意見として挙げた。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(二) 女性ヘルスケア委員会

① 会議開催

第3回ターナー症候群の健康管理に関する小委員会 (Web)	5月21日【予定】
-------------------------------	-----------

- ②「女性のヘルスケアに関するガイドンス中高年期編（日本産科婦人科学会 日本女性医学学会 日本整形外科学会 日本性差医学・医療学会 日本精神神経学会 日本内科学会 日本内分泌学会 日本泌尿器科学会 日本プライマリ・ケア連合学会 日本リウマチ学会）」について、女性ヘルスケア委員会内でレビューを行い厚生労働省へ提出した。

③ 書籍頒布状況

書籍名	4月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	50	8,182
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	10	1,628

(8) 「SRHR に関する学会連携諮問委員会」

特になし

(9) 「学会財務に関する検討 WG」

特になし

(10) 「学会規約等に関する検討 WG」

① 会議開催

令和8年度第1回（通算第7回）学会規約等に関する検討 WG（Web 開催）	5月8日
---------------------------------------	------

(11) 「胚培養士資格制度検討 WG」

① 会議開催

令和8年度第1回胚培養士資格制度検討 WG（Web 開催）	5月8日
-------------------------------	------

(12) 第 82 回学術集会長候補者の公募について

第 82 回学術集会長候補者の公募について、「会員へのお知らせ」をホームページ及び機関誌 6 月号に掲載する。

(13) WG の新設について

こども家庭庁が推進するプレコンセプションケア推進 5 か年計画に合わせ、本会においても積極的に取り組むため、「プレコンセプションケア推進 WG(仮称)」を新設したい。委員長に吉野修先生(山梨大)、他委員 11 名と、アドバイザーに大須賀穰先生の計 13 名で進めて参りたい。

[資料：総務 6]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(14) 第 82 回学術集会長候補者の公募について

第 82 回学術集会長候補者の公募について、「会員へのお知らせ」をホームページ及び機関誌 6 月号に掲載する。

[資料：総務 7]

(15) 職員就業規則の改訂について

職員就業規則第 22 条定年退職の退職日の規定「満 65 歳とし、誕生日の翌日をもって退職とする。」を、「満 65 歳とし、誕生日の属する月の末日をもって退職とする。」に改訂したい。

[資料：総務 7-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅱ．官庁関係〕

(1) 厚生労働省・こども家庭庁

①会員周知依頼（ホームページに掲載済、◇はメール案内も実施）

依頼元		内容	資料
厚生労働省	医政局研究開発政策課	「再生医療等の安全性の確保等に関する法律及び臨床研究法の一部を改正する法律の施行等に伴う再生医療等の各種申請等のオンライン手続サイト及び臨床研究等提出・公開システムにおける取扱いについて」の廃止について	総務 8-1
		臨床研究法における臨床研究の利益相反管理について	総務 8-2
	保険局保険課	◇出産育児一時金等の受取代理制度の届出について	総務 8-3
厚生労働省	医政局地域医療計画課	「医療法施行規則の一部を改正する省令の公布等」及び「特定機能病院に関する事項について」について	総務 8-4
	医薬局医療機器審査管理課 医薬安全対策課	「医療機器及び体外診断用医薬品のリスク管理指針について」の一部改正について	総務 8-5
こども家庭庁	成育局母子保健課	◇電子版母子健康手帳ガイドラインの作成について	総務 9-1

も 家 庭 庁		令和8年4月23日からの岩手県大槌町の林野火災に係る各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 9-2
------------------	--	---	--------

(2) こども家庭庁

①こども家庭庁より「母子保健医療対策総合支援事業」の22事業の一つである「卵子凍結による妊孕性温存等に係る課題検証のためのモデル事業」について、指定医療機関の要件や資材の活用などについての相談を受けこれに対応した。関係団体等に通知およびQ&Aが発出された。[資料：総務 10-1, 10-2]

②こども家庭庁の紹介により自由民主党政務調査会「こども・若者」輝く未来創造本部が本会に対しプレコンセプションケアの取組に関するヒアリングを行いたい旨の案内があり、本会からは万代昌紀理事長、鈴木直副理事長、大須賀穰監事にご出席いただいた。[資料：総務 11]

〔Ⅲ. 関連団体〕

日本医学会、日本医学会連合

①会員周知依頼（ホームページに掲載済、◇はメール案内も実施）

依頼元	内容	資料
日本医学会分科会編集委員会	第14回日本医学雑誌編集者会議（JAMJE）総会・第14回シンポジウムの収録動画並びに議事要旨の日本医学会ホームページでの公開について	総務 12-1

②日本医学会

㊦「ゲノム医療施策に関する基本的な計画」に関する意見書（案）について、本会の意見を求める依頼があった。昨年公表された同計画において、提言内容が各項目で最も重要な具体的に取り組むべき施策に十分に反映されていない状況であったことから、日本医学会全分科会としてさらなる意見書（案）を提出することになったもので、本会にも意見を求められたものである。ついては関連する本会の生殖・内分泌委員会、婦人科腫瘍委員会、周産期委員会、臨床倫理監理委員会、公的プラットフォーム設立連携委員会にてご確認いただき、総務で纏めて回答した。[資料：総務 13-1, 13-2]

㊩第32回日本医学会総会の『分科会合同シンポジウム企画』に応募した「生まれてくるこどものための医療に関わる生命倫理について審議・監理・運営する、公的なサポートを受けアカデミアと社会が共同して設立するプラットフォーム設置について」の採択通知を受領した。[資料：総務 14]

(2) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構より産科医療補償制度運営部の委員任期満了に伴う委員推薦依頼書を受領した。万代昌紀先生の再任のご指名もありお引き受けいただいた。

[資料：総務 15]

(3) 日本専門医機構

日本専門医機構より令和8年度の役員改選の候補者(理事・監事)推薦依頼を受領した。本会からは、理事に松村謙臣先生を推薦することとしたい。また、学識者枠理事候補者推薦として加藤聖子先生ならびに鈴木幸雄先生(岐阜大学)を推薦したい。 [資料：総務 16]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本動脈硬化学会

日本動脈硬化学会より第32回日本医科学会総会の共同シンポジウムへの協同開催について協力の依頼書が届いた。周産期委員会で検討いただいたところ、既に座長や演者も予定されており、本件応諾する旨回答した。 [資料：総務 17]

(5) 日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構

令和8年6月に任期満了となる同機構理事について推薦依頼書を受領した。現在本会からは6名が理事に就任しており、今回は婦人科腫瘍委員会で人選をいただき、万代昌紀先生、鈴木直先生、岡本愛光先生、渡利英道先生、永瀬智先生、梶山広明先生の6人の先生方をご推薦申し上げた。 [資料：総務 18]

(6) 日本産婦人科医会

日本産婦人科医会より、厚生労働大臣宛ての要望書「抗RSウイルスヒトモノクローナル抗体製剤の早期定期接種化に向けた迅速な予防接種法の改正に関する要望書」への連名依頼を受領した。感染対策連携委員会で内容を確認し、一部修正を反映して頂いた要望書への本会連名を応諾した。 [資料：総務 19]

(7) 日本病院薬剤師会

日本病院薬剤師会より、重篤副作用疾患別対応マニュアルの前回改定から6年が経過する事から、対象疾患のうち「卵巣過剰刺激症候群」についての改訂必要性について問い合わせを受領した。本件は、生殖・内分泌委員会に検討頂き、改定が必要である旨を回答した。 [資料：総務 20-1, 20-2]

(8) 日本プライマリ・ケア連合学会

日本プライマリ・ケア連合学会より、厚生労働省あてに提出を予定している「総合診療科の標榜」について、本会の賛同を求める依頼書を受領した。 [資料：総務 21]

鈴木直副理事長「本件要望書への賛同および団体名の記載に関しては、より詳細な説明を受けた後に判断するという。また、意見交換を希望することを回答いたしたい。本件はヘルスケア委員会を中心に検討頂き、次回理事会において、その結果を踏まえて本会として賛同するか否かを決めたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 日本医療情報学会

日本医療情報学会より、日本医学会連合・領域横断的連携活動事業（TEAM事業[主に疾患別のミニマム項目セットの策定を進める事業]）を開始し、本会にも周産期医療を対象とした協力依頼があった。本件は、周産期委員会にて検討いただき、これを応諾した。

[資料：総務 22]

(10) 日本小児内分泌学会

令和 7 年度第 4 回理事会で承認された日本小児内分泌学会からの「低ホスファターゼ症診療ガイドライン改訂版」についての endorsement、および共著学会への参画について、共同出版契約書が届いた。契約内容を確認したところ、当初案内のなかった費用負担が発生することが判明し、共著学会から辞退することとした。

[資料：総務 23]

(11) 日本蘇生協議会 (JRC)

日本蘇生協議会より、2026 年度の理事推薦依頼（任期 2 年）を受領した。本件は周産期委員会で検討頂き、引き続き松永茂剛先生（埼玉医科大学総合医療センター）を推薦することと致したい。

[資料：総務 24]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 日本女性栄養・代謝学会

日本女性栄養・代謝学会より、第 50 回日本女性栄養・代謝学会開催にあたり、周知依頼書を受領した。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 25]

(13) 日本集中治療医学会、日本救急医学会

日本版敗血症診療ガイドライン 2028 に関するパブリックコメント募集についての周知依頼が届いた。本会のホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 26]

(14) 日本臨床免疫学会

日本臨床免疫学会より、春の教育事業についての紹介並びに周知依頼が届いた。

[資料：総務 27]

(15) 日本がん協会

日本がん協会より、2026 年度「日本対がん協会賞」「朝日がん大賞」候補者推薦のお願いがあり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 28]

(16) 杉山記念財団

杉山記念財団より、杉山記念財団令和 8 年度論文表彰制度のご案内の周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 29]

(17) 川野小児医学奨学財団

川野小児医学奨学財団より、助成事業「医師・地域連携 子ども支援助成一子どもの声からはじまるアドボカシー運動」のご案内についての周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 30]

(18) 日本母乳の会

日本母乳の会より、第 34 回母乳育児シンポジウム開催にあたり、本会の後援名義の使用についての依頼書を受領した。例年の申し込みであり、経済的負担もないことから応諾した。

[資料：総務 31]

(19) 摂食症(旧：障害)全国支援センター、日本摂食症(旧：障害)協会

摂食症(旧：障害)全国支援センター、日本摂食症(旧：障害)協会より、世界摂食障害アクションデイ 2026 開催にあたり本会の後援名義の使用依頼書を受領した。例年の申し込みであり、経済的負担もないことから応諾した。**[資料：総務 32]**

(20) 日本家族計画協会

日本家族計画協会より、2026 年度指導者のための避妊と性感染症予防セミナー、SRHR セミナーの周知および後援名義の使用許可についての依頼書を受領した。例年の申し込みであり、経済的負担もないことから応諾した。**[資料：総務 33]**

(21) 東京がん化学療法研究会

東京がん化学療法研究会より、第 26 回臨床腫瘍夏期セミナーへの後援名義の使用依頼書を受領した。例年の申し込みであり、経済的負担もないことから応諾した。

[資料：総務 34]

(22) 国際小児内分泌学会、日本小児内分泌学会

国際小児内分泌学会、日本小児内分泌学会より、第 12 回国際小児内分泌学会、第 60 回日本小児内分泌学会学術集会の開催にあたり、本会の後援名義の使用依頼書を受領した。

[資料：総務 34-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[Ⅳ. その他]

(1) 特定非営利活動法人 子宮頸がんを考える市民の会

特定非営利活動法人「子宮頸がんを考える市民の会」より、子宮頸がん予防検定（通称：ティールブルーリボンアドバイザー検定）後援名義の使用申請書を受領した。一般市民を対象としたオンライン試験を行うとのこと。**[資料：総務 35]**

青木大輔監事「一般市民を対象とした費用が発生する事業であり、営利事業とも考えられるため、日本産科婦人科学会が協賛・後援するかどうかについては慎重な検討が必要である。」

万代昌紀理事長「日本産科婦人科学会として公式に協賛・後援するかどうかは、慎重に議論する必要があると考える。本件については、次回理事会で再度協議することにする。」

2) 会 計（岡本愛光常務理事）

(1) 会議開催

会計担当理事会（令和 7 年度決算）	5 月 22 日（金）【予定】
--------------------	-----------------

(2) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料：会計 1]

3) 学 術（永瀬智常務理事）

(1) 学術委員会

① 会議開催

令和 8 年度第 1 回学術担当理事会	6 月 22 日
令和 8 年度第 1 回学術委員会	6 月 22 日

(2)他団体の特別賞推薦依頼について

①第 24 回 SGH 特別賞候補者推薦

- ・公益社団法人 SGH 財団より「第 24 回 SGH 特別賞」受賞候補者の推薦依頼を受領したので、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。提出期限の都合上、学術担当理事会に選考をご一任いただきたい。

[資料：学術 1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②2026 年度「日本医師会医学賞」「日本医師会医学研究奨励賞」候補者推薦

- ・公益社団法人日本医師会より 2026 年度「日本医師会医学賞」「日本医師会医学研究奨励賞」受賞候補者の推薦依頼を受領したので、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。提出期限の都合上、学術担当理事会に選考をご一任いただきたい。

[資料：学術 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③「第 17 回（令和 8（2026）年度）日本学術振興会 育志賞」候補者推薦

- ・理事および学術委員会委員に候補者の推薦を依頼し、推薦された候補者について学術担当理事にて選考を行った。この結果、【平塚 大輝（ひらつか だいき）君（東京大学）「不妊症の発症・進展機序の解明に基づいた診療戦略の構築」】を本会からの候補者として推薦することとなった。

[資料：学術 3]

(3)プログラム委員会関連 特になし

4) 編集（梶山広明常務理事）

(1)会議開催

令和 8 年度第 1 回編集担当理事会（WEB 開催）	5 月 29 日【予定】
令和 8 年度第 2 回和文誌編集会議／JOGF 編集会議（WEB 開催）	7 月 24 日【予定】
令和 8 年度第 2 回編集担当理事会（WEB 開催）	9 月 4 日【予定】

(2)英文機関誌（JOGF）投稿状況：（4 月 30 日現在）

[資料：編集 1]

5) 渉外（田中守常務理事）

(1)会議開催

第 1 回渉外委員会（Web 開催）	5 月 20 日【予定】
--------------------	--------------

(2)第 78 回日産婦学会学術講演会会期中に FIGO、AOFPOG、EBCOG、ACOG、KSOG・TAOG、OGSS、RCOG それぞれと Officers' meeting を開催の予定である。

(3)日英 MoU について、若手医師の宿泊費をホスト負担に変更する等の改定を RCOG に提案したところ、RCOG より、役員、若手医師の宿泊費、および空港送迎をゲスト負担にする等の対案が提示された。

[資料：渉外 1]

(4)日欧 MoA について、派遣役員の人数を 3 名から 2 名に減らすことを本会が EBCOG に提案したところ、EBCOG より若手医師の人数も 3 名から 2 名に減らすことが提案され、本会としてこれを承諾することとした。[資料: 渉外 2]

(5)5th Annual Congress & the 12th International Symposium of TAOG (3 月 28-29 日、於：台湾 台北市) の会期中、3 月 28 日に行われた JKT Officers' meeting にて、日韓台 3 学会による MoA 改定版が調印された。[資料： 渉外 3]

(6)第 78 回日産婦学会学術講演会に於けるポスターセッションにより、DGGG 2026、KSOG 2026、TAOG 2027、および ACOG 2027 へ派遣の若手医師の二次選考を行う予定である。

(7)FIGO Women' s Leadership Network への参加者を 2025 年の海外派遣に参加した若手女性医師 5 名の中から 2 名を上限に募集したところ、横浜市立大学 山本藤尾医師が参加を希望し登録を完了した。[資料： 渉外 4]

(8)4 月 11 日にインドネシア ジャカルタにて開催の AOFOG Executive Board Meeting および Action Plan Meeting に、梶山広明 AOFOG Editor-in-Chief、加藤聖子 AOFOG Council Representative が出席した。[資料： 渉外 5]

(9) 2026 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (2026 年 5 月 1-3 日、於：米国 ワシントン D.C.) へ本会より万代昌紀理事長、宮城悦子第 79 回学術集会長、および若手医師 3 名（慶應義塾大学 大岡令奈医師、大阪大学 岡愛実子医師、京都大学 山村聡俊医師）を派遣した。[資料： 渉外 6]

宮城悦子第 79 回学術集会長「派遣の先生方が纏まってプログラム発表したいとの要望があれば、枠を取っておきたいので早めに連絡いただきたい。」

(10) カンボジア産婦人科学会 2026 年 6 月学術会議 (6 月 13 日、於：カンボジア プノンペン) について、生殖・内分泌委員会 谷口文紀委員長に録画にてご講演いただくこととなった。

(11)6 月 26 日、27 日、ジョージア トビリシとオンラインの Hybrid 開催による Council meeting に、本会より田中守渉外委員長が現地出席、馬場長 FIGO Committee Chair がオンライン出席の予定である。

(12)AOFOG より次期役員、Council メンバー、および Committee representatives の推薦依頼を受領した。[資料： 渉外 7]

(13)KSOG より The 112th Annual Congress of KSOG (11 月 13-14 日、於：韓国ソウル) への Invitation を受領し、J-K-T Joint Conference について KSOG 指定のトピックの講演を行う 4 分野のスピーカー選出を学術委員会に依頼した。[資料： 渉外 8]

6) 社 保（甲賀かをり常務理事）

(1) 医薬品の供給停止手続きの承諾について

①4月に3件の手続き開始を承諾した。

[資料：社保1～3]

②5月に2件の手続き開始を承諾したい。

[資料：社保4, 5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 卵巣癌に対する Mirvetuximab soravtansine (MIRV) と FOLR1 コンパニオン診断薬の同時保険収載に関する要望書を本会と日本婦人科腫瘍学会、日本病理学会の連名で厚労省、および医薬品医療機器総合機構へ提出した。

[資料：社保6]

(3) 遺伝性乳癌卵巣癌症候群 (HBOC) における血縁者診断の保険適用に伴う精度管理基準を満たした LDTs の早期活用に関する要望書について、日本人類遺伝学会より依頼を受け、本会が連名で要望することを承諾した。

[資料：社保7]

(4) 日本医師会疑義解釈委員会より、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目 (07 疑 3533)、および医薬品の供給停止予定品目 (07 疑 3731) の検討依頼を受領し、本会理事、および社保委員による検討結果を回答した。

(5) 日本医師会より疑義解釈委員会次期委員の推薦準備依頼を受け、現委員の西井修オブザーバーによる継続についてご本人の了承を得た。

[資料：社保8]

(6) 第78回日本産科婦人科学会学術講演会にて、5月17日に社会保険委員会-外科系学会社会保険委員会連合 (外保連) 共同企画「産婦人科領域における、令和8年診療報酬改定の評価-厚生労働省、外保連、産婦人科サブスペシャリティ領域から-」を開催の予定である。

[資料：社保9]

7) 専門医制度（関沢明彦副理事長）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構 2026年度 第1回「専門研修プログラム委員会」 「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	4月21日
日本専門医機構 2026年度第1回(6期第7回)専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会(認定・更新)合同会議	5月11日

②2027年度専門研修プログラムの一次審査について

[資料：専門医1]

(2) 学会専門医制度関連

①会議開催

第1回中央専門医制度委員会	5月9日
第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6月28日【予定】

(3) サブスペシャリティ関連

①会議開催

日本専門医機構との WEB 面談（女性医学・女性ヘルスケア領域）	3 月 30 日
----------------------------------	----------

8) 臨床倫理監理（三浦清徳常務理事）

(1) 会議開催

第 1 回特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会（WEB）	4 月 6 日
第 1 回 PGT に関する継続審議小委員会（WEB）	4 月 9 日
第 1 回子宮移植臨床研究適正実施委員会（WEB）	4 月 17 日
第 1 回定款・見解改定検討小委員会（WEB）	4 月 20 日
第 1 回臨床倫理監理委員会（WEB）	4 月 23 日
第 1 回がん・生殖医療施設認定小委員会（WEB）	4 月 30 日
第 2 回臨床倫理監理委員会（WEB）	6 月 11 日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和 8 年 4 月 3 日現在）

ヒト精子・卵子・受精胚を取り扱う研究に関する登録	138 研究（50 施設）
体外受精・胚移植に関する登録	638 施設
ヒト受精胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	638 施設
顕微授精に関する登録	618 施設
医学的適応による未受精卵子、受精胚および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	219 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①着床前診断に関する臨床研究申請・認可について（令和8年3月12日）

[資料：臨床倫理1-1, 1-2]

・施設申請（新見解基準）：承認39施設（うち付記があるもの：2施設）

・症例申請（2022年6月からの新見解基準）：194例《承認151例、条件付き承認16例、不承認6例、照会16例、審査待ち1例、取り下げ4例》

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について（報告）

[資料：臨床倫理 2-1]

②女性高年齢の適応追加による、PGT-A, SR の動画 2 点の改訂を行ったことについて

③動画改訂に伴う 3 つの書類（改訂した QA、改訂した動画視聴確認シート、これまでと同じ PGT-A・SR チェックシート）の変更について

[資料：臨床倫理 2-2, 2-3]

④保険での移植回数終了後の余剰胚の PGT の実施について

[資料：臨床倫理 2-4, 2-5]

⑤委員の交代について

・銘苅桂子先生（琉球大学）から左勝則先生（自治医科大学）への交代を承認いただきたい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①令和 8 年 4 月 1 日現在の妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理 3]

- ・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：175 施設
- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：173 施設
（うち、生殖医療専門医が不在のため、暫定施設として取り扱う施設：4 施設）
- ・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：4 施設

②2026 年度施設認定更新について

- ・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）175 施設、妊孕性温存療法を実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関 4 施設が更新を行った。
- ・常勤生殖医療専門医不在の 3 施設について、2026 年度の暫定施設として取り扱うこととした。
- ・JOFR の最終登録状況を JOFR 事務局に確認した。

(6) 定款・見解改定検討小委員会報告

①倫理に関する見解・指針の改定について、会員向けに意見募集を実施し、内容を整理して最終改定案を検討している。 [資料：臨床倫理 4-1]

②臨時総会の第 1 議案「倫理的に注意すべき事項に関する見解の改定および承認に関する件」についての代議員からの要望に対する回答について、意見をお伺いしたい。

[資料：臨床倫理 4-2]

三浦清徳常務理事「回答案として『ご指摘の通り、本会の見解は法規制が十分に整備されていない我が国において、専門的職能集団としての自律的規範を示し、我が国の生殖医療の適正な運営に重要な役割を果たしてまいりました。また、過去には見解の遵守や拘束力が裁判において争点となった経緯があり、そのような歴史的背景の下、総会における一括承認という手続きが行われてきたことについても十分認識しております。一方で、生殖医療や倫理を取り巻く社会状況、価値観、医療技術は急速に変化しており、今後新たな医療や社会的課題に対してより迅速かつ柔軟に対応できる体制が必要であると考えております。このため、今後の会告、見解等の改定については、理事会において審議承認を行い、総会において報告するという運用へと整理する方向で検討しております。ただし、死後生殖など社会的影響の大きい重要事項については、これまで以上に総会において丁寧な説明を行い、会員の皆様と問題意識を共有することが重要であると考えております。さらに改定に際しては、少なくとも会員を対象としたパブリックコメントを募集する予定としており、従来以上に会員の皆様のご意見を反映できる仕組みになるものと考えております。また、今回の会告、見解の改定は、個々の見解自体に直ちに罰則を結びつけることを目的としたものではありません。一方で、本会の定款や各種規定に著しく反する行為があった場合には、従来通り定款及び関連規定に基づき対応されます。定款第 12 条では、“定款その他規則に違反したとき、またはこの法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をした

ときは、社員総会の決議を経て除名することができる“と規定されています。また、懲戒に関する内規についても、厳重注意・譴責・会員資格停止・退会勧告・除名の懲戒処分が定められております。また、学会見解の改定歴についても、会員がその経緯を確認できるようアーカイブ化を進める予定としております。本会として今後も学会としての社会的責任と自律的ガバナンスを維持しつつ、医療の進歩や多様な価値観に柔軟に対応できるよう制度運営を目指してまいります。』という答弁を考えている。」

万代昌紀理事長「この要望事項は、実にご尤もなご意見だと思う。ある程度大きなポリシーの変更になるので、特に誤解がないように丁寧に説明することが必要であると考えている。学会が責任を放棄するということでは全くないということ、今回も丁寧に説明させて頂きたい。」

久具宏司総会議長「今回のこの変更の一番大きな問題は、会告や見解等の改定を理事会レベルで行えてしまうと心配される（誤解される）ことである。その歯止めとして回答案に書かれているのが『死後生殖など社会的影響の大きい重要事項について～』ですが、総会では例えば、他にはどんなことがありますか、というようなことを聞かれるかもしれないし、そういったことについて返答する必要があると考える。そもそも死後生殖などについては、本学会が決めていいことかどうかということすらも曖昧というか怪しいというか、もっと世間全体が決めるべきことであって、故にそこが誤解されないように、あくまで理事会で決めるのは産婦人科の中の、産婦人科を運営していく上でのことだけだ。ということが伝わるように説明するべきであるとする。」

万代昌紀理事長「まさに久具先生の仰る通りで、やはりしっかりコンセンサスを得ながら進めていく過程の中で、総会における議論が非常に重要なものになると考えるので、そこで誤解がないようにしたいと思う。例えば、死後生殖に関してどうだと言われれば、学会としては当然現時点では認められないだろう、というポリシーを持っているのであれば、それをそういう形で表明するというのは、当然のことだというふうに思う。それを堂々と破る会員がいるとも思えないが、仮にそれに抵触する行為があった時に、学会がどう断ずることが出来るのかということ、やはり慎重に理事会等で議論しながら、処分が必要であれば決めていくことになる。その丁寧な過程が今後必要になってくるということを、しっかり示せば良いのではないかと考えている。できるだけ丁寧な説明を、三浦先生と私からさせて頂く。」

(7) 子宮移植に関する小委員会報告

- ①日本移植学会との合同委員会の名称を「子宮移植臨床研究適正実施委員会」に決定し、第1回会議を4月17日（金）に開催した。厚生労働省と日本医学会に報告に行くことになった。
- ②子宮移植は社会的関心が高く、検討内容のみならず、委員会の構成自体も評価・批判の対象となり得る。現行の委員構成は医学会報告書に沿っているものの、外部委員が1名にとどまる点やジェンダーバランスの観点から、外部性・多様性の確保について更なる配慮が必要と考えられる。そこで、女性の外部委員を追加したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会報告

- ①「体外受精/顕微授精・胚移植に関する見解」、「提供精子を用いた人工授精に関する見解/考え方」の改定についての検討を行っている。会員に見解改定案についての意見募集を行い、最終案を作成する予定である。

9) 教 育（増山寿常務理事）

(1) 会議開催

令和6年度第1回教育委員会（WEB開催）	5月25日【予定】
----------------------	-----------

(2) 書籍頒布状況（2026年4月30日現在）

	4月販売	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第5版（電子版付）	82	888
用語集・用語解説集改訂第5版（電子版のみ）	7	111
2023年度専門医筆記試験過去問題・解説集	47	1,400
2024年度専門医筆記試験過去問題・解説集	68	1,040
産婦人科専門医のための必修知識2022	67	2,944

(3) 専門医試験作成委員会

CBT委託業者指定の入稿用フォーマットへの転記および確認作業を行っている。業者へ入稿後、CBT試験画面に反映された内容の確認を行う予定である。面接問題についても作成・検討を行っている。

(4) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

杏林舎より二校原稿を順次受領している。引き続き初校原稿の杏林舎への返送および転載許諾申請のための資料収集を進めている。二校が整い次第、各専門委員会、教育委員会、理事の先生方のご意見をいただく予定である。

(5) 教育推進委員会

- ①第78回日本産科婦人科学術講演会で開催する対面でのFD講習会「教育ムーブメントの創出」の準備を進めている。[資料：教育1]

- ②5月23日に開催の初学者向け研究ワークショップの事前打合せを行った。5月7日までの期間で参加申込の受付を行った。

(6) CST実施評価委員会

4月10日に第8回CST事業の法人設立準備委員会が開催され、各学会に対し実施されたアンケート結果を踏まえた方針が示された。5月25日に開催予定の令和8年度第1回教育委員会にて検討予定である。

10) 地方連絡（加藤聖子常務理事）

(1) 会議開催

令和8年度第1回地方連絡委員会（WEB開催）	6月4日(木)13:00～16:00【予定】
------------------------	------------------------

- (2) 令和8年度第1回地方連絡委員会開催に伴い、各地方連絡委員宛てに事前アンケートをおこなった。[資料：地方連絡1]

IV. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（川名敬常務理事）

(1) 女性の健康週間について

- ①4月18日（土）の日本経済新聞全国版朝刊別刷「NIKKEI プラス 1」および日経 BizGate サイトに女性の健康週間 2026 丸の内キャリア塾スペシャルセミナーの採録記事が掲載された。今回も前回同様にセミナー事後採録記事を作成し、和文機関誌別冊に同梱予定である。
[資料：広報 1, 2, 6]

②令和 8 年度女性の健康週間 日本経済社との契約について

女性の健康週間イベントの運営を委託している日本経済社より、現行の業務委託契約について解除したい旨の申し出があった。企画内容および運営方法の見直しを図るため、新たな企画案の提示を日本経済社に依頼した。

川名敬委員長「今回の参加者は 800 人（主に 50 代、女性が 75%）で、企業関係の方が多い状況であった。昨年が 1,000 人超であったことを考えると、年々減少傾向にあり、視聴者は偏った集団になってしまっている。広告代理店の日経社曰く、昨今は協賛を取るのも厳しい状況になっており、今回は協賛企業が 3 社しかなかったとのことである。コンテンツ内容は非常に良いとの評価であるが、今回の結果を受けて日経社から、今後もこのやり方を続けるのは厳しいとの申し出があった。市民への啓発手段として、新聞という媒体が弱くなっている現状を考えると、委員会では対象を一般市民ではなく、企業の方々にしてはどうかという案が出ている。企業の方を対象にしたレクチャーシリーズを組むと、それが結果的に女性の健康に繋がるのではないかという立て付けで審議をしており、日経社に検討をお願いしている。そうすれば、また新しい協賛企業が付くのではないかということで検討中である。この方向性について、ご意見頂きたい。」

万代昌紀理事長「長年継続してきた企画だが、少しずつ時代の要請も変わってきたので、また新しい企画案を日経社、日経新聞社と一緒に考えていくということで良いと考える、」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 学会公式 Instagram の活用について

①学会公式 Instagram 運用状況

[資料：広報 3]

- ②委員会の活動内容のサマリおよび委員長のイラストの学会 Instagram への投稿を開始した。また、万代理事長と第 78 回学術講演会 渡利集会長の対談動画を順次掲載した。

(3) 株式会社メディカルノートとの連携について

4月30日より第78回学術講演会学術集会長インタビュー記事の掲載を開始した。

[資料：広報 4]

(4) ホームページアクセス状況について

[資料：広報 5]

2) 医療制度検討委員会(亀井良政常務理事)

特になし

3) 災害対策・復興委員会(井篁一彦理事)

(1) 会議開催

第1回 災害対策・復興委員会 (WEB 開催)	5月26日(火)17:30～19:30
-------------------------	---------------------

(2) 災害対応

以下の災害が発生した際、委員会メンバー等に連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われ、被災地域の分娩施設等に影響がないことを確認した。

- ・4月18日 長野県北部を震源とする地震(最大震度5強)
- ・4月20日 三陸沖を震源とする地震(最大震度5強)
- ・4月27日 北海道十勝地方南部を震源とする地震(最大震度5強)

(3) PEACE 訓練時の利用申請: 1件

4) 診療ガイドライン運営委員会(小林陽一理事)

(1) 産婦人科診療ガイドライン2026(産科編ならびに婦人科外来編)については、発刊および販売を開始した。

(2) 産婦人科診療ガイドライン2029改訂版に関する委員長と副委員長候補者について
コンプライアンス委員会より、次期改訂版の作成に携わっていただく委員長と副委員長候補者のCOIについて、現時点では全員、策定作業に参画し議決権を持つことが可能であるとの報告があった。候補者メンバーについて理事会でお認め頂きたい。

[資料: ガイドライン1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) コンプライアンス委員会(齋藤豪理事)

(1) 診療ガイドライン2029委員長、副委員長候補者の参加資格について、ガイドライン運営委員会より確認依頼があり、審査結果についてガイドライン運営委員会に報告した。

(2) 本会役員等へのCOI自己申告書の提出依頼と回収状況について、未提出の若干名に対して、引き続き督促を実施している。

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会(齋藤昌利理事)

(1) 会議開催

第77回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画 事前打ち合わせ(現地開催)	5月17日【予定】
第1回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (Web 開催)	5月21日【予定】

(2)「専門医養成及び働き方改革に関する調査」に係る説明会について

C-2 水準審査事務局より連絡があり、厚生労働省による「専門医養成及び働き方改革に関する調査」に係る説明会が4月23日にオンライン開催された。本委員会より齋藤委員長が出席した。

7) 産婦人科未来委員会（谷口文紀理事）

(1) 会議開催

サマースクール第1回事前会議（Web開催）	5月8日（金）【予定】
令和8年度 第1回未来委員会（Web開催）	5月21日（木）【予定】
サマースクール第2回事前会議（現地開催）	6月12日（金）【予定】

(2) Plus One Project 2 (POP2)

第10回 Plus One Project 2

開催日程：令和8年4月25日（土）～4月26日（日）

会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース（現地開催）

内 容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波）、未来相談会、講演会

参 加 者：臨床研修医2年目180名

チューター：54名

多くの臨床研修医2年目の先生にご参加いただき、成功裡に終了した。次回より、参加者を臨床研修医1年目に変更し、令和9年1月16日（土）～1月17日（日）の日程で、同会場にて開催予定である。

(3) サマースクール(SS)

第20回産婦人科サマースクール

開催日程：令和8年8月22日（土）～23日（日）

会 場：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内 容：実技実習（分娩、帝王切開縫合、超音波・生殖）、臨床推論、
相談会、サマースクール20周年特別企画

対 象 者：医学部5年生、6年生

募集人数：200名（予定）

チューター：50名（予定）

参加費について、昨年までの10,000円から12,000円への改定を検討している。近年、機材レンタル費等の各種コストが高騰しており、実習の質を維持・向上させるためにも、参加費の改定についてご承認いただきたい。

※交通費や宿泊費の支給はありませんが、本年も教授の先生方にぜひサマースクールにご参加いただきたい（Tシャツ・お名札をご用意）。

なお、参加者募集は5月15日（金）から開始予定である。対象年次の方へお早めにお申込みいただくよう各施設よりぜひお声がけをお願いしたい。

(4)「第 20 回サマースクール寄附金」理事の先生方へのご協力依頼について

引き続きのお願いとなりますが、理事の先生におかれましては、2 施設程度を目安に寄附をご検討いただけるご施設のご紹介をお願いしたい。 [資料：未来 1]

万代昌紀理事長「理事の先生方は、是非、地元の先生に一言お声掛けを頂きたい。できれば各理事が 2 施設程度から寄附を集めて頂けると、ある程度十分な予算でやっていけるようなので、是非よろしくお願いします。」

(5) スプリングフォーラム開催時期の変更について

POP の見直しに伴い、スプリングフォーラムの開催についても再検討を行い、次回、第 17 回は令和 9 年 5 月 22 日（土）～23 日（日）の日程で現地開催予定である。また、テーマ・場所については、今後検討を進めていく。

(6) ポストリクルート調査 WG によるアンケート実施について

ポストリクルート調査 WG において、現在アンケートを実施している。多くの先生にご回答いただきたくご協力をお願いしたい。 [資料：未来 2]

8) 医療安全推進委員会（吉野潔理事）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和 8 年 2 月、3 月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1-1, 1-2]

9) 公益事業推進委員会（中島彰俊理事）

(1) 会議開催

令和 8 年度第 1 回公益事業推進委員会	6 月 1 日【予定】
-----------------------	-------------

(2) 令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日までの間に本会へご寄附をいただいた団体名等は資料のとおり。ご承諾頂いた方のお名前は機関誌 6 月号に掲載する。また、ご希望された方には本会から感謝状を送付した。いただいたご寄附は、ご指定の使途に従い有効に活用させていただいた。 [資料：公益事業 1]

(3) 女性からだ情報局より、「JK クリニック」プロジェクトにおける収益を毎年継続的に本会へご寄附いただける旨お申し出があった。 [資料：公益事業 2]

10) 臨床研究審査委員会（廣田泰理事）

(1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

- ①新規申請 0 件
- ②変更申請 0 件
- ③終了申請 0 件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

- ①新規申請 3 件

- ・群馬大学医学部附属病院産科婦人科 教授 岩瀬 明会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「2回目分娩妊婦における前回妊娠時の妊娠糖尿病の既往が今回妊娠の周産期転帰に与える影響」について新規申請があり、審査の結果、2026年3月9日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 1]

- ・京都大学大学院医学研究科器官外科学講座婦人科学・産科学 講師 千草 義継会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「周産期登録データベースを用いた癒着胎盤スペクトラム（PAS）の有病率と年次推移に関する実態調査」について新規申請があり、審査の結果、2026年3月13日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 2]

- ・東北大学病院 産科 講師 濱田裕貴会員より新規研究申請があった「日本産科婦人科学会周産期登録データベースを用いた産科的肛門括約筋損傷（OASIS）に関する疫学研究」（周産期委員会主導研究）について審査の結果、2026年4月30日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 3]

②変更申請 6件

- ・横浜市立大学附属市民総合医療センター 総合周産期母子医療センター 助教 小嶋 朋之会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「日本における妊娠女性の体重増加目標値変更後の体重増加の観察研究」について変更申請があり、審査の結果、2026年3月9日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 4]

- ・日本産科婦人科学会 婦人科腫瘍委員会 委員長 佐藤 豊実会員より研究申請があった「日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会 婦人科腫瘍登録事業及び登録情報に基づく研究」（婦人科腫瘍委員会主導研究）について変更申請があり、審査の結果、2026年4月2日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 5]

- ・大分大学医学部産科婦人科学講座 教授 小林 栄仁会員より研究申請があり日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された「子宮頸がん症例に対する手術療法・放射線療法（同時化学放射線療法）・化学療法の成績における年齢因子の影響の解析」について変更申請があり、審査の結果、2026年4月16日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 6, 7]

- ・名古屋大学医学部附属病院 産科婦人科 病院助教 夫馬 和也会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「出生前ステロイド治療の実施率と実施された妊婦の分娩時期に関する研究」について変更申請があり、審査の結果、2026年4月30日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 8]

- ・獨協医科大学産科婦人科学 教授 三橋 暁会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「経年的変化や周産期医療圏に着目した産科合併症の発症リスク要因の解明と妊娠分娩転帰に関する研究」について変更申請があり、審査の結果、2026年4月30日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 9]

③終了申請 2件

- ・埼玉医科大学 総合医療センター 教授 松永 茂剛会員より、承認番号：146「周産期データベースを用いた、常位胎盤早期剥離の予測モデルの作成に関する研究」および承認番号：163「周産期データベースを用いた、早産既往のある患者に対する子宮頸管縫縮術の有効性に関する研究」について終了報告書が提出された。

11) 感染対策連携委員会（金西賢治理事）

- (1)「たまごクラブ・ひよこクラブ」とのタイアップ記事「妊婦さんのRSウイルス感染症ワクチン定期接種化スタート！知っておこう、RSウイルス感染症ってどんな病気？」（2026年1月26日掲載）の閲覧状況、およびアンケート結果について [資料：感染対策 1, 2]
- (2)RSウイルスワクチン（アブリスボ®筋注用）の妊婦に対する定期接種化について、本会HPに一般向けおよび医療従事者向けのお知らせを掲載した。 [資料：感染対策 3, 4]
- (3)ファイザー公募型医学教育プロジェクト助成による産婦人科領域におけるRSウイルス感染症とRSウイルス予防接種（母子免疫）の理解促進に関する教育活動として、以下の学会に於いて講演を行う予定である。
 - ・第44回東京母性衛生学会（5/24、東京）：川名敬先生、森岡一朗先生（日本大学）
 - ・第42回日本産婦人科感染症学会（5/31、神戸市）：大藤さとし先生（大阪公立大学）、三浦清徳先生
 - ・第40回日本母乳哺育学会学術集会（9/5、高松市）：川名敬先生
- (4)第78回日本産科婦人科学会学術講演会にて、5月15日に感染対策連携委員会企画「正しい知識で安全・安心！～HIV感染症の基礎知識と感染対策～」を開催の予定である。

12) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)推進委員会（角俊幸理事）
特になし

13) ダイバーシティ・人材育成推進委員会（山本英子特任理事）

- (1)会議開催
なし
- (2)男性育休に関する調査
 - ・委員ならびに委員の所属施設において、オンライン質問票を用いたプレテストを実施した。（4月3日～20日）
 - 名古屋大学医学部の倫理委員会の承認がおり次第、日産婦学会員を対象としたアンケート調査を開始する。周知方法としては、第78回学術講演会の委員会企画内での呼びかけ、ならびに会員一斉配信メールを予定している。 [資料：ダイバーシティ 1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (3) 日本・アジアの産婦人科医師を対象とした「働き方とジェンダーバイアスに関する調査」
- ・4月15日にTAGO(台湾)から共同研究への参加希望との連絡があった。担当者がProf. Mei-Jou Chenに決まり、現在倫理委員会に申請中である。
 - ・タイ、韓国、マレーシア、スリランカは2-3か月、データ収集をオンラインで行ったが、参加者数が少ないため、調査期間の延長や調査方法の検討を依頼した。
 - ・進捗状況は以下の通り（質問票1＝学会構成員などの調査票）。

注）令和7年度第4回常務理事会開催後に進捗があった箇所を黒字で追加記載した。

国と学会名	会員数	担当者決定	質問票1回答	IRB		調査			Data数
				提出	承認	開始	実施中	終了	
フィリピン POGS	2,046	✓	✓	✓					
オーストラリア・ ニュージーランド RANZCOG	2,567	✓	✓	✓					
パキスタン SOGP	4,800	✓	✓	✓					
マレーシア OGSM	1,760	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓*	15
韓国 KSOG	8,190	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓*	120
台湾 TAOG	3,028	✓	✓	✓					
タイ RTCOG	4,046	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓*	66
スリランカ SLCOG	428	✓	✓			✓	✓	✓*	24

*データ収集の追加を依頼。

14) 公的プラットフォーム設立連携委員会（加藤聖子常務理事）

(1) 会議開催

第3回公的プラットフォーム設立連携委員会（ハイブリッド開催）	6月【予定】
--------------------------------	--------

- (2) PGT-Mの保因胚の取り扱いに関して外部委員から意見があったことについて、4月16日に外部委員（笹月桃子委員、高田史男委員、山本俊至委員）と本会コアメンバーで意見交換のための会議を行った。

- (3) 公的プラットフォーム設立連携の一環で、6月6日に第168回日本医学会シンポジウム「着床前遺伝学的検査（PGT-M）について考える」を開催する。 [資料：公的 PL1]

- (4) 日本小児科学会から、推薦委員追加の依頼があった。公的プラットフォーム設立に向け、複数の小児科医の視点を取り入れての議論を行いたく、富永牧子先生（昭和医科大学横浜市北部病院）の委員として加わっていただきたい。

委員委嘱期間：令和8年5月14日～令和9年6月26日（令和9年度定時総会まで）

[資料：公的 PL2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

久具宏司総会議長「本学会が設立を求めている公的プラットフォームというのは、生殖医療全般を個々の医療施設や地域を超えて、全国を視野に入れて管理していく機関であり、そのためには産婦人科の枠を離れ、医者も離れた枠組みが必要であると考えます。特に、今

後実施が可能になるであろう配偶子提供、またそれを非匿名で行うことなどの実現に向けては極めて重要なシステムであり、本学会が長年期待してきました。着床前診断や出生前診断も生殖医療に含まれ、その適正な施行の監視も重要ではあるが、公的プラットフォームに求められる主要な目標ではありません。枝葉末節にとらわれることなく、本来の目標を見失わないで頂きたい。その点は、よろしくお願いします。」

15) データベース管理・利活用に関する検討委員会（山上亘特任理事）

(1) 3 登録事業の研究実施計画書の改定について

新指針への適用変更に伴う記載の整備、現研究組織の更新、登録項目改定内容の反映に加え、個人情報を紹介したデータベースの突合を可能とする方針へ研究実施計画書を改定し、東北大学病院臨床研究倫理委員会へ変更申請を行った。令和 8 年 3 月までに 3 領域すべて承認となった。

〔資料：データベース管理・利活用 1〕

(2) 研究実施計画書変更にもなう登録参加施設への案内について

〔資料：データベース管理・利活用 2〕

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 第 78 回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画について

臨床研究審査委員会と合同で、『日産婦データベースを用いた臨床研究の最前線 ― 周産期・腫瘍・生殖からの実践報告』をテーマとし、開催する予定である。本会データベースの利活用促進を目的とし、周産期・腫瘍・生殖の各領域でデータベースを活用した研究に取り組まれている先生方から、具体的な活用事例や臨床研究につながる実際的な利用方法、利用のポイントなどについてご経験を踏まえご講演いただく。

(4) 今後の学会レジストリ開発の方向性について

山上亘特任理事「次世代医療基盤法に基づくような新しい次世代型のデータベース構築について、前向きに検討できる余地はあると考えている。」

万代昌紀理事長「国が次世代医療基盤法の下で、特に個人情報保護法の部分を解決した上で、一定の基準を持って誰でも使用できるようなデータベースを構築するという意図がある。共同でレジストリー構築を進めることを検討していても良いのではないかと考えている。」

V. その他

増山寿常務理事「診療報酬改定で外科医のある一定の手術に対して、インセンティブを各医師に対して配布するという制度が始まる。産婦人科で今後保険診療として分娩が始まるのであれば、同様に産婦人科医に対してもインセンティブもしくは加算が制度化されれば、より良い形になるのではないかと考える。」

亀井良政常務理事「今までの検討会や医療保健部会の中でその話は全く出ていないので、容易なことではなさそうだが、本件について厚生労働省の担当者との検討を進めてみる。」

以 上